

**佐世保市議会**  
**平成30年3月定例会 代表質問順序**

質問日	順序	議席 番号	氏名	所属会派	質問 時間
3月2日 (金)	1	16	山口 裕二	緑政クラブ	40分
	2	25	永山 正幸	自民党市民会議	45分
	3	1	橋之口 裕太	市政クラブ	45分
3月5日 (月)	4	19	川内 敏明	公明党	40分
	5	31	山下 隆良	市民クラブ	45分
	6	22	早稲田 矩子	社会民主党	30分

# ○ 山 口 裕 二

(40分)

## 1 基地政策について

- 前畑弾薬庫の移転・返還について
- 前畑崎辺道路の整備について

## 2 農林水産業の振興について

- 産地化・ブランド化育成事業について
- 有害鳥獣被害対策について

## 3 クルーズ船の受け入れ体制について

- 浦頭地区の港湾整備について
- 俵ヶ浦半島の開発について

## 4 防災・危機管理体制について

- 各種防災訓練について
- 防災行政無線について

## 5 地域コミュニティ活動の支援と活性化について

- 地区自治協議会への支援について

# ○ 永 山 正 幸 (45分)

## 1 平成30年度 佐世保市施政方針について

- 8つのリーディングプロジェクトによる「クルーズ船入港体制整備」並びに成長戦略プロジェクトにおける「国際観光の活性化と観光都市機能の強化」の考え方について
  - ・ 訪日外国人誘致事業とポートセールス振興業務の連携
  - ・ 他の拠点形成港にみられる連絡協議会機能の考え方について
  - ・ 三浦地区みなとまちづくり計画・賑わい促進事業の考え方について
- 8つのリーディングプロジェクトによる「名切地区再整備」における跡地利用の考え方について
- 3つの重点プロジェクトにおける「安全・安心なまちプロジェクト」の地域防災力の向上の考え方について
- 「まちづくりの基本目標」における「健康で安心して暮らせる福祉のまち」の考え方について
- 「まちづくりの基本目標」における「心豊かな人を育むまち」の考え方について

## 2 行財政改革の効果・評価について

- 市職員の減員の効果・評価の考え方について
- 労使交渉の考え方について

## 3 佐世保市史の再認識と市民への周知について

- 明確な史実である「させほ」か「させぼ」、あるいは公文刊(書)における「一寒村」について、その事由の解析のもと、市民に対する説明責任を果たすべきではないのか。

# ○ 橋之口 裕太 (45分)

1 人口減少社会の課題に対応した取り組みについて

人口減少社会の課題に対応した取り組みは、部局を横断し全庁的に取り組みがなされている。少子化対策・子育て支援対策を中心として、本市の取り組みについて市長の考えを伺います。

2 石木ダム建設事業について

石木ダム建設事業について、本事業の委託先である長崎県に対してどのような姿勢で臨まれるのか市長の考えを伺います。

3 国際政策の推進について

国際旅客船拠点形成港湾に指定されるなど、国際都市として飛躍する可能性が高まっている。今後、国際戦略活動指針に基づき展開される国際政策の推進について市長の考えを伺います。

4 文化芸術の振興について

文化芸術の振興について市長の考えを伺います。

5 スポーツの振興について

スポーツの振興について市長の考えを伺います。

# ○ 川 内 敏 明 (40分)

- 1 健康で安心して暮らせる福祉のまちについて
  - 医師不足対策について
  - 健康寿命延伸プロジェクトについて
  - 高齢者福祉について
  - 障がい者福祉について
  
- 2 快適な生活と交流を支えるまちについて
  - 都市計画マスタープランの見直しについて
  - 道路交通網について
  
- 3 リーディングプロジェクトの4つ目名切地区の再整備について
  - 名切地区の再整備について
  
- 4 成長戦略プロジェクトについて
  - 企業立地の推進について
  - 観光振興について
  - 日本版DMO「佐世保観光コンベンション協会」の役割について
  - 国際戦略の推進について
  - 民間主体のまちづくり組織との連携について
  - 農林水産業について
  
- 5 リーディングプロジェクトの5つ目英語が話せるまちづくりについて
  - 英語が話せるまちづくりについて

# ○ 山下隆良 (45分)

## 1 バス再編に向けた取り組みについて

- 減便について
- バス代替手段等、新たな公共交通への敬老パス適用について
- 一体化スケジュールについて

## 2 人口減少社会に備えた本市のまちづくりについて

- 都市のスポンジ化とコンパクトなまちづくりについて
  - ・ 人口減少社会が加速している中、空き地や空き家の増加による都市のスポンジ化が進行しているが、本市としてコンパクトなまちづくりを進めるに当たって、スポンジ化対策を含め、市としてどう考えていくのか尋ねる。

## 3 本市における農林業の振興について

- 地方創生での取り組みも含めた農業における担い手対策について
- 農村部における農地やため池、山間部における森林など、資源の保全について

## 4 文化財を活かしたまちづくりについて

- 世界遺産など市を挙げての取り組みについて
  - ・ 文化財を活用した施策展開が脚光を浴びているが、市民の文化財に対する意識や、文化財施策の将来展望を市としてどう考えているのか尋ねる。
- 地域にある文化財への顕彰について
  - ・ 高齢化により地域の文化財保護活動が難しくなっている。文化財を次世代に引き継いでいくには地域活動への支援とともに、子どもたちにしっかりと歴史教育と文化財の啓発を行う必要がある。また、史跡整備なども必要と思うが、市としてどう考えているのか尋ねる。

# ○ 早 稲 田 矩 子 (30分)

## 1 基地政策について

新返還6項目の中の前畑弾薬庫の返還とそれに伴う跡地利用の取り組みがなされていること、また、前畑崎辺道路の建設の計画が動き出したことは評価する。しかし、佐世保港には昨年過去最多の米海軍原潜が寄港し、今年も一月半で既に5回も寄港している。また、より強力な戦闘機や広範囲の情報収集力を持つ強襲揚陸艦ワスプが常駐するようになった。自衛隊においては、陸上自衛隊の水陸機動団が3月には発足、崎辺地区には水陸両用車の訓練場が建築中である。まさに佐世保は、基地の増強がなされており、戦前の日本海軍の鎮守府が置かれていたときのような状況で、市民生活にも大きな影響が出てくることが考えられる。市長は港湾管理者として、また、市の財産に責任と権限を持つ自治体の長として、市民の暮らしに影響する基地の使用の仕方などに対しては、国に申し入れや意見を言うべきである。また、市民には基地の情報をもっと公表していくべきだ。こういう立場で質問する。

## 2 クルーズ船による観光振興について

クルーズ船を年間100隻佐世保に寄港させる目標で、市長みずから台湾、韓国、中国へとセールスに動かれている。また、受け入れる岸壁も浦頭にも整備する方向で計画がなされている。しかし、今後、期待されているように隣国の人たちはクルーズ船で佐世保に来るのだろうかという疑問を持つ。アジア各地から日本に来るお客の目的が変わってきている。一度に2,000人も3,000人も上陸するお客の受け入れ方と佐世保市内を周遊してお金を落としてもらうということは本当にできるのか。クルーズ船の客は宿泊は船、しかも観光日程はほとんど1日しかないのではないかと考えられる。観光客として市内にとどめるために、俵ヶ浦半島に大規模なレストランや体験観光農園を建設する予算も大きくとってあるが、果たしてそこに来て1日を過ごすのだろうかという疑問である。市長のセールスのときに、クルーズ客として、日本に行こうと考えている人たちの目的等調査などしているのか。また、上記のアジアの国民は買い物に現金を使わないカードやスマホでのキャッシュレスの買い物と聞く。佐世保市内の商店は対応できるのか。また、大型バスを使っただけの市内移動は狭くて坂やカーブの多い本市の道路事情で対応できるのかと疑問だ。経済効果と観光振興に結びつけるには、その前にもっとやるべきことがあると思う。

### 3 カジノを含むI Rの誘致について

今、国では、一昨年のいわゆる「カジノ解禁法」成立後、今国会に提出予定の「ギャンブル依存症対策基本法」と「カジノを含むI R実施法」が準備されつつある。市長は12月議会で「ゆるぎない信念を持って誘致する」と明言された。施政方針では雇用を生み出すための「カジノを含むI R」誘致であると述べている。現在、県では誘致推進室で具体的な事業計画が策定されているようであるが、設置場所も決めての計画だから、カジノ及びI Rの規模、集客数、雇用者数などは明らかになっているのではないかと。雇用対策としての「カジノ及びI R」ならば、その人数と雇用者の対象、職種、雇用形態等はどうなっているのか。

また、去る2月20日に行われた「I Rに関する市民向けのセミナー」で大阪商業大学の美原融教授は「青少年への影響はない」と言い切られたそうだが、その件についてはどう考えるか。長崎市の「MICE」との関連はどうなっているのか。ハウステンボスの周囲の交通アクセス等の問題等の解決策はその後進展しているのか。このような件について質問する。

### 4 石木ダム事業について

これまでは佐世保市の水が足りない。渇水期の苦勞を挙げて市民に不安を抱かせないという理由だった。しかし、今回は水道施設の老朽化対策として、既存のダムを更新・改修するために石木ダムの水が必要だとなっている。明らかに水の使い方及び公共事業の内容が変わっており、それに伴い水量も変わるはずである。このことは地元の人たちに最初からの仕切り直しとして説明をするべきである。土地収用法に基づく手続で県が進められており、法的には強制収用ではないと言われるが、本当にそうか？

水道局の予測した2024年の1日最大給水量約10万5千トンについて、人口減等の裏づけをもう一度早急に精査し、ここ数年の1日給水量7万トンから6万トンで推移している実態も踏まえて訂正すべきである。

### 5 少子化対策について

少子化対策にはさまざまな取り組みが提案されているが、なかなか目に見えた効果が出てこないのは、なぜかと考えさせられる。しかし、税金を使ってまでしなくてはならないのかと思うのが「婚活サポート事業」だ。結婚に関する種々の問題を調査し、根本的な問題を掘り起し、解決、改善していくような取り組みが必要だと考える。市長のお考えを尋ねたい。